

令和6年度（2024年度）決算

白石市財務報告書

【統一的な基準による財務書類】

令和8年3月

白石市

令和 6 年度統一的な基準による財務書類を報告いたします。

1. はじめに

平成 27 年 1 月、総務省から、「統一的な基準」による財務書類等を作成するよう全ての地方公共団体に要請があり、白石市では、こうした状況を踏まえ、平成 28 年度決算から「統一的な基準」に基づく財務書類を作成しています。

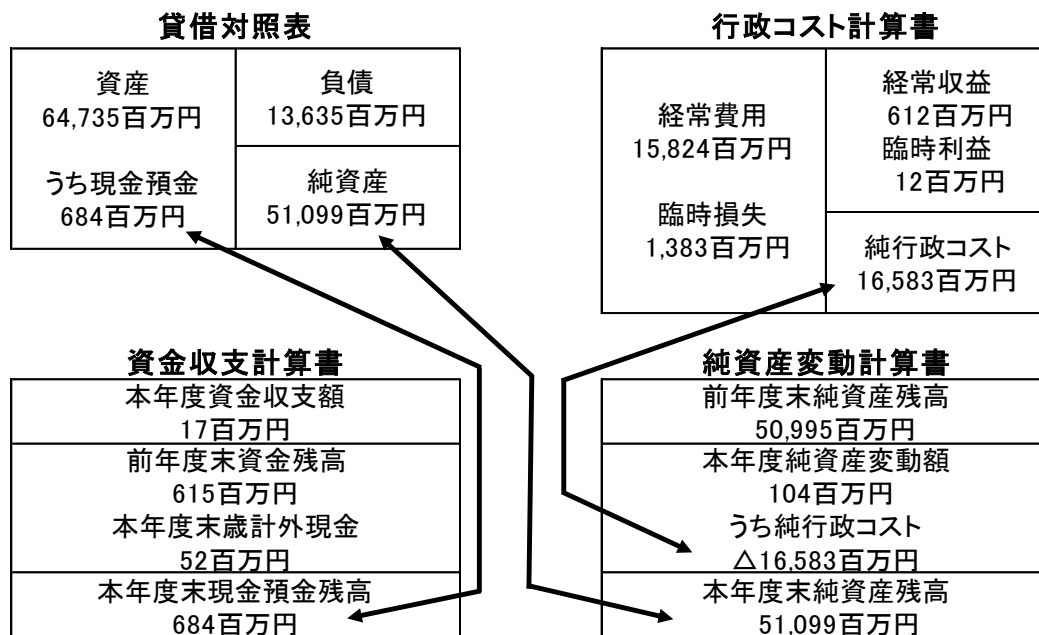
複式簿記に基づき発生主義による財務書類を作成することにより、白石市が所有するすべての資産と負債状況や行政サービスに要したコストを把握することができることから、今後予算編成や決算分析において活用することで、行財政改革につなげていきます。

2. 財務書類について

(1) 財務書類の内容

財 務 書 類	内 容
貸借対照表	貸借対照表は、年度末時点で白石市が保有する資産、負債、純資産を表したもので、白石市が、住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかについて、統括的に示したものです。 資産は、サービス提供能力を表し、負債は、将来世代の負担を、純資産は、現在までの世代の負担を表します。
行政コスト計算書	行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書に近いものですが、単に損益を表すものではなく、1 年間の行政活動のうち人的サービスや給付サービスなどの資産形成につながらない（単年度で完結する）行政サービスに係る経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源（使用料・手数料等）を対比して示しています。
純資産変動計算書	純資産変動計算書は、純資産（過去の世代や国・県が負担した将来負担しなくてもよい資産）が 1 年間にどのように増減したかを、財源（税収等・国県等補助金）、固定資産の変動、資産評価差額、無償所管換等、その他に区分して表示したものです。
資金収支計算書	資金収支計算書は、1 年間の資金の流れを表すもので、収支の性質に応じて業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分して表示することで、どのような活動に資金が使われたかを示しています。

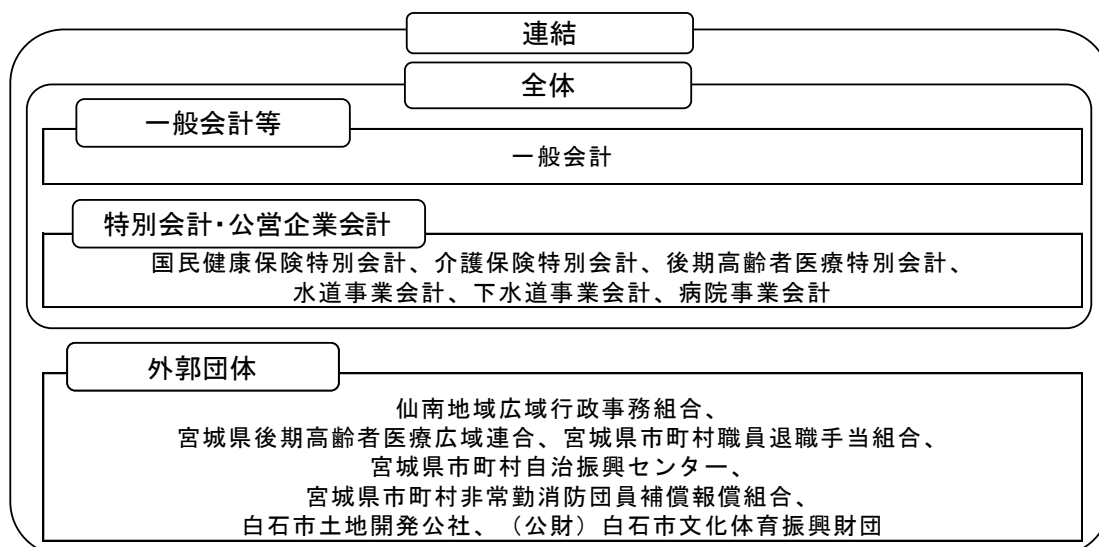
(2) 財務書類 4 表の相関関係（一般会計等）



(3) 作成基準日

作成基準日は令和 6 年度末の令和 7 年 3 月 3 1 日となります。なお、一般会計及び特別会計における出納整理期間（令和 7 年 4 月 1 日から 5 月 3 1 日）における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

3. 財務書類作成の対象となる会計の区分について



4. 財務書類の説明

(1) 貸借対照表

令和7年3月31日現在で保有する①資産、②負債、③純資産を表示したものです。

(単位: 百万円)

資 産					負 債 ・ 純資産				
項 目	R06年度			R05年度	項 目	R06年度			R05年度
	一般会計等	全体	連結	一般会計等		一般会計等	全体	連結	一般会計等
資産の部(サービス提供能力)					負債の部(将来世代の負担)				
固定資産	59,965	83,031	85,774	59,893	固定負債	11,607	34,154	34,978	11,932
有形固定資産	52,844	76,042	78,430	53,621	地方債	8,959	21,589	22,207	9,536
事業用資産	26,365	30,511	32,815	27,133	退職手当引当金	2,346	2,379	2,550	2,336
インフラ資産	25,877	44,042	44,061	26,145	その他	301	10,186	10,221	60
物品	601	1,488	1,554	343	流動負債	2,029	2,368	2,533	1,971
無形固定資産	181	565	565	114	1年内償還予定地方債	1,369	1,459	1,563	1,323
投資その他の資産	6,940	6,425	6,780	6,157	賞与等引当金	190	204	233	192
流動資産	4,769	6,511	7,711	5,006	預り金・その他	470	686	718	456
現金預金	684	1,424	2,102	653					
未収金	98	305	308	111					
基金	4,001	4,725	4,871	4,255	負債合計	13,635	36,523	37,511	13,905
徴収不能引当金・その他	△ 13	56	429	△ 13	純資産合計(現在までの世代の負担)	51,099	53,019	55,975	50,995
資産合計	64,735	89,542	93,486	64,899	負債・純資産合計	64,735	89,542	93,486	64,899

※ 百万円未満四捨五入のため、数値が一致しない場合があります。

- 資産合計の約9割が有形固定資産で占められています。有形固定資産は事業用やインフラ用の資産で、行政サービスや市民活動の施設など市民生活やまちの形成に欠かせない社会基盤となる資産です。
- 一般会計等において、これまでに約647億円の資産を形成してきました。資産のうち、純資産額相当約511億円については、これまでの世代で支払いが済んでおり、負債額相当約136億円については、これからの世代で負担していくことになります。
- 全体及び連結の総資産は、一般会計等と比べ、それぞれ約248億円、約288億円多いですが、主に下水道事業会計の有形固定資産(約152億円)、病院事業会計の有形固定資産(約48億円)、水道事業会計の有形固定資産(約39億円)と現預金(約13億円)、仙南地域広域行政事務組合の有形固定資産(約25億円)等によるものです。
- 負債比率は、それぞれ一般会計等21%、全体41%、連結40%であり、全体・連結は一般会計等より高いですが、これは主に下水道事業会計の負債約152億円、病院事業会計の負債約56億円によるものです。

(2) 行政コスト計算書

1年間の行政コストのうち、資産形成に結び付かない行政サービスに要したコストを経常的なコストと臨時的なコストに分け、経常的なコストは、①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、④移転費用に区分して表示したものです。

(単位: 百万円)

項 目	R06年度			R05年度
	一般会計等	全体	連結	一般会計等
経常費用(経常的に発生するコスト) A	15,824	24,193	28,709	16,265
人件費(人にかかるコスト) 給与、報酬など	2,810	3,012	3,524	2,640
物件費等(物にかかるコスト) 消耗品、備品、維持補修費、減価償却費など	6,152	7,961	8,710	6,031
その他の業務費用 地方債の利息、徴収不能引当金繰入額など	326	690	736	393
移転費用 市民への補助金や児童手当などの社会保障費など	6,535	12,529	15,738	7,201
経常収益(経常的に発生する収益) B	612	1,798	2,133	746
使用料及び手数料 施設の使用料や証明書発行手数料など	186	1,506	1,596	184
その他 財産の運用収入や雑入など	426	292	537	562
純経常行政コスト (A-B) C	15,212	22,395	26,576	15,520
臨時損失 災害復旧事業費、資産の除売却損など臨時に発生するもの D	1,383	991	991	2,308
臨時利益 資産の売却益など臨時的に発生するもの E	12	13	37	0
純行政コスト (C+D-E) F	16,583	23,373	27,530	17,827

※ 百万円未満四捨五入のため、数値が一致しない場合があります。

- 行政コストの総額から、便益の対価としての経常収益及び臨時利益を差し引いた純行政コストは、一般会計等約166億円(前年度対比約12億円減)、全体約234億円(前年度対比ほぼ横ばい)、連結約275億円(前年度対比約7億円増)です。
- 全体及び連結の純行政コストは、一般会計等と比べ、それぞれ約68億円、約109億円多いですが、介護保険特別会計(約38億円)、国民健康保険特別会計(約35億円)、宮城県後期高齢者医療広域連合(約48億円)など各会計、団体がプラスとなっていることなどによるものです。
- これらのコストは、現在の世代が便益を受けることで発生しているもので、返済の必要のない市税や国県の補助金など現在世代の負担(次ページの「財源」)で賄われることが理想です。

(3) 純資産変動計算書

1年間の純資産の変動を、財源（税収等・国県等補助金）、固定資産の変動、資産評価差額、無償所管換等、その他に区分して表示したものです。

（単位：百万円）

項 目		R06年度			R05年度
		一般会計等	全体	連結	一般会計等
純行政コスト	F	△ 16,583	△ 23,373	△ 27,530	△ 17,827
財源	G	16,620	23,646	27,563	15,066
税収等		11,805	14,482	16,405	11,113
国県等補助金		4,815	9,164	11,158	3,953
本年度差額	(F+G) H	38	273	33	△ 2,761
無償所管換等					
無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など	I	66	31	28	441
その他					
過年度の修正など	J	0	△ 1,137	△ 1,075	0
本年度純資産変動額	(H+I+J) K	104	△ 833	△ 1,015	△ 2,320
前年度末純資産残高	L	50,995	53,852	56,990	53,316
本年度末純資産残高	(K+L) M	51,099	53,019	55,975	50,995

※ 百万円未満四捨五入のため、数値が一致しない場合があります。

- 一般会計等の純行政コスト約166億円は、市税や地方交付税などの税収等約118億円や国県等補助金約48億円で賄っていて、当年度はプラスとなっています（本年度差額）。さらに、本年度差額には、過去の蓄積からのサービス提供と考えることができる減価償却費約25億円が含まれており、将来世代への負担にはなっていないと考えられます。
- 全体及び連結の本年度差額は、一般会計等と比べ、全体は約2億円の改善、連結は5百万円の減少となっています。主に水道会計、下水道事業会計、介護保険特別会計等のプラスの本年度差額を計上している会計、投資損失引当金の相殺消去等によるものです。
- 本年度末純資産残高は一般会計等約511億円（前年度対比約1億円増）、全体約530億円（前年度対比約8億円減）、連結約560億円（前年度対比約10億円減）で、当市の年度財政規模を大きく超える金額となっています。

(4) 資金収支計算書

1 年間の資金の増減を業務活動収支など、各活動収支に区分し表示したものです。

(単位:百万円)

項 目	R06年度			R05年度
	一般会計等	全体	連結	一般会計等
業務活動収支 (②-①+④-③) ⑤	2,283	2,912	3,213	410
業務支出 毎年継続的に支出される人件費、物件費、補修費、扶助費など ①	13,284	20,753	24,606	13,617
業務収入 毎年継続的に収入される市税、国県等補助金、使用料、手数料など ②	15,447	23,561	27,715	15,070
臨時支出 臨時的に支出されるもの、災害復旧事業費など ③	965	982	982	1,112
臨時収入 臨時的に収入されるもの、資産の売却に伴う収入など ④	1,085	1,086	1,086	69
投資活動収支 (⑦-⑥) ⑧	△ 1,688	△ 3,055	△ 3,056	△ 429
投資活動支出 公共施設整備、基金積立など ⑥	2,972	4,556	4,764	3,598
投資活動収入 土地の売却収入や公共施設整備の財源である補助金・基金取崩など ⑦	1,284	1,501	1,708	3,168
利払後基礎的財政収支 (⑤+⑧) ⑨	595	△ 143	157	△ 19
財務活動収支 (⑪-⑩) ⑫	△ 578	△ 1,258	△ 1,241	57
財務活動支出 地方債の償還など ⑩	1,360	2,805	2,897	1,293
財務活動収入 地方債発行など ⑪	782	1,548	1,656	1,351
本年度資金収支額 (⑨+⑫) ⑬	17	△ 1,401	△ 1,084	38
前年度末資金残高 ⑭	615	2,773	3,194	577
本年度末資金残高 (⑬+⑭) ⑮	632	1,373	2,111	615
本年度末歳計外現金残高 ⑯	52	52	△ 8	38
本年度末現金預金残高 (⑮+⑯) ⑰	684	1,424	2,102	653

※ 百万円未満四捨五入のため、数値が一致しない場合があります。

- 資産収支計算書は、1年間の資金の流れを表すもので、このうち業務活動と投資活動の収支を合計したものを基礎的財政収支（プライマリーバランス）といい、プラスであることが望まれています。本年度は、一般会計等がプラス約6億円（前年度対比約6億円増）、全体がマイナス約1億円（前年度対比約25億円減）、連結がプラス約2億円（前年度対比約18億円減）と推移しています。
- 全体および連結の財務活動収支は、一般会計等と比べ、いずれも約7億円少ないですが、主に水道事業会計、介護保険特別会計等マイナスの会計の影響、一般会計からの出資約5億円を相殺消去したこと等によるものです。
- 資金残高は、一般会計等が約7億円、全体が約14億円、連結が約21億円となりました。

5. 財務書類（一般会計等）

【様式第1号】

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	59,965,354,084	固定負債	11,606,504,226
有形固定資産	52,843,863,115	地方債	8,959,158,000
事業用資産	26,365,130,656	長期未払金	—
土地	9,319,758,391	退職手当引当金	2,346,070,089
立木竹	1,937,183,270	損失補償等引当金	—
建物	45,022,160,867	その他	301,276,137
建物減価償却累計額	-32,416,735,883	流動負債	2,028,935,888
工作物	7,302,558,011	1年内償還予定地方債	1,368,915,000
工作物減価償却累計額	-4,799,794,000	未払金	60,332
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	190,048,592
航空機	—	預り金	469,911,964
航空機減価償却累計額	—	その他	—
その他	—	負債合計	13,635,440,114
その他減価償却累計額	—	【純資産の部】	
建設仮勘定	—	固定資産等形成分	63,966,227,013
インフラ資産	25,877,345,912	余剰分(不足分)	-12,866,909,687
土地	1,685,996,024		
建物	130		
建物減価償却累計額	—		
工作物	74,277,686,655		
工作物減価償却累計額	-50,835,344,896		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	749,007,999		
物品	2,116,684,241		
物品減価償却累計額	-1,515,297,694		
無形固定資産	181,118,396		
ソフトウェア	171,342,933		
その他	9,775,463		
投資その他の資産	6,940,372,573		
投資及び出資金	14,830,721,501		
有価証券	2,172,501		
出資金	14,828,549,000		
その他	—		
投資損失引当金	-13,566,984,000		
長期延滞債権	126,055,909		
長期貸付金	216,985,673		
基金	5,571,388,223		
減債基金	—		
その他	5,571,388,223		
その他	—		
徴収不能引当金	-237,794,733		
流動資産	4,769,403,356		
現金預金	684,288,097		
未収金	97,634,012		
短期貸付金	—		
基金	4,000,872,929		
財政調整基金	2,692,613,586		
減債基金	1,308,259,343		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	-13,391,682	純資産合計	51,099,317,326
資産合計	64,734,757,440	負債及び純資産合計	64,734,757,440

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	15,823,561,794
業務費用	9,288,770,744
人件費	2,810,087,476
職員給与費	2,306,243,357
賞与等引当金繰入額	190,048,592
退職手当引当金繰入額	—
その他	313,795,527
物件費等	6,152,328,846
物件費	3,517,947,314
維持補修費	133,251,632
減価償却費	2,501,129,900
その他	—
その他の業務費用	326,354,422
支払利息	46,116,775
徴収不能引当金繰入額	—
その他	280,237,647
移転費用	6,534,791,050
補助金等	3,617,168,928
社会保障給付	1,921,975,044
他会計への繰出金	994,076,483
その他	1,570,595
経常収益	612,042,402
使用料及び手数料	186,004,353
その他	426,038,049
純経常行政コスト	15,211,519,392
臨時損失	1,383,447,000
災害復旧事業費	965,036,000
資産除売却損	—
投資損失引当金繰入額	418,411,000
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	12,452,414
資産売却益	12,452,414
その他	—
純行政コスト	16,582,513,978

【様式第3号】

純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	50,995,427,257	64,147,634,198	-13,152,206,941	
純行政コスト(△)	-16,582,513,978		-16,582,513,978	
財源	16,620,219,772		16,620,219,772	
税収等	11,804,973,972		11,804,973,972	
国県等補助金	4,815,245,800		4,815,245,800	
本年度差額	37,705,794		37,705,794	
固定資産等の変動(内部変動)		-247,591,460	247,591,460	
有形固定資産等の増加		1,893,803,551	-1,893,803,551	
有形固定資産等の減少		-2,501,129,900	2,501,129,900	
貸付金・基金等の増加		1,128,637,744	-1,128,637,744	
貸付金・基金等の減少		-768,902,855	768,902,855	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	66,184,275	66,184,275		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	103,890,069	-181,407,185	285,297,254	
本年度末純資産残高	51,099,317,326	63,966,227,013	-12,866,909,687	

【様式第4号】

資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	13,283,869,033
業務費用支出	6,749,077,983
人件費支出	2,812,199,817
物件費等支出	3,651,198,946
支払利息支出	46,116,775
その他の支出	239,562,445
移転費用支出	6,534,791,050
補助金等支出	3,617,168,928
社会保障給付支出	1,921,975,044
他会計への繰出支出	994,076,483
その他の支出	1,570,595
業務収入	15,446,873,674
税収等収入	11,810,801,690
国県等補助金収入	3,020,413,800
使用料及び手数料収入	189,943,544
その他の収入	425,714,640
臨時支出	965,036,000
災害復旧事業費支出	965,036,000
その他の支出	-
臨時収入	1,084,726,000
業務活動収支	2,282,694,641
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,971,849,145
公共施設等整備費支出	1,436,182,367
基金積立金支出	753,506,778
投資及び出資金支出	520,160,000
貸付金支出	262,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,284,319,822
国県等補助金収入	710,106,000
基金取崩収入	297,327,000
貸付金元金回収収入	264,434,408
資産売却収入	12,452,414
その他の収入	-
投資活動収支	-1,687,529,323
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,360,144,767
地方債償還支出	1,313,034,203
その他の支出	47,110,564
財務活動収入	782,111,000
地方債発行収入	782,111,000
その他の収入	-
財務活動収支	-578,033,767
本年度資金収支額	17,131,551
前年度末資金残高	615,244,582
本年度末資金残高	632,376,133
前年度末歳計外現金残高	38,115,163
本年度歳計外現金増減額	13,796,801
本年度末歳計外現金残高	51,911,964
本年度末現金預金残高	684,288,097

注記（一般会計等財務書類）

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6年～50年

工作物 8年～60年

物品 3年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法）

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

- (6) リース取引の処理方法
 - ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- (7) 資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。
- (8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
 - ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについては、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。
 - ② 資本的支出と修繕費の区分基準
資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるときに物件費又は修繕維持費として処理しています。
2. 重要な会計方針の変更等
 - (1) 会計方針の変更
重要な会計方針の変更はありません。
 - (2) 表示方法の変更
重要な表示方法の変更はありません。
 - (3) 資金収支計算書における資金の範囲を変更
重要な資金の範囲の変更はありません。
3. 重要な後発事象
 - (1) 主要な業務の改廃
主要な業務の改廃はありません。
 - (2) 組織・機構の大幅な変更
組織・機構の大幅な変更はありません。
 - (3) 地方財政制度の大幅な改正
地方財政制度の大幅な改正はありません。
 - (4) 重大な災害等の発生
重要な災害等の発生はありません。
 - (5) その他重要な後発事象
その他重要な後発事象はありません。
4. 偶発債務
 - (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
中小企業振興資金損失補償残高 873,609千円
 - (2) 係争中の訴訟等
重要な係争中の訴訟はありません。
 - (3) その他主要な偶発債務
その他主要な偶発債務はありません。
5. 追加情報
 - (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項
 - ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計
 - ② 一般会計等の対象範囲は、普通会計の対象範囲と同一です。
 - ③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
 - ④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
 - ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	— %
連結実質赤字比率	— %
実質公債費比率	5.5%
将来負担比率	— %
 - ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 96 千円

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 1,808,262,394千円

⑧ 過年度修正等に関する事項
重要な過年度修正等はありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却予定とされている公共資産

イ 内訳

－千円

② 減債基金に係る積立不足額 ー千円

③ 基金借入金（繰替運用） ー千円

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 13,377,028千円

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 9,890,184千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 1,332,342千円

将来負担額 18,824,031千円

充当可能基金額 10,270,401千円

特定財源見込額 799,048千円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 13,377,028千円

(3) 行政コスト計算書に係る事項

特記すべき事項はありません。

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 1,051,345千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	19,262,275千円	18,623,898千円
歳入に含まれる繰越金	△664,244千円	ー千円
決算剰余金の積立	ー千円	△517,700千円
資金収支計算書	18,598,030千円	18,580,898千円

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書	
業務活動収支	2,282,694千円
投資活動収入の国県等補助金収入	710,106千円
未収債権、未払債務等の増加	△48,199千円
投資損失引当金繰入	△418,411千円
減価償却費	△2,501,129千円
賞与等引当金繰入	2,112千円
退職手当引当金戻入	△9,606千円
徴収不能引当金繰入	7,686千円
資産売却益	12,452千円
資産除売却損	ー千円
純資産変動計算書の本年度差額	37,705千円

④ 一時借入金

一時借入金の増減はありません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 一般会計 500,000千円

一時借入金に係る利子額 ー千円

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引はありません。

6. 財務書類（全体）

【様式第1号】

全体貸借対照表

（令和7年3月31日現在）

（単位：円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	83,030,946,574	固定負債	34,154,243,966
有形固定資産	76,041,699,628	地方債等	21,588,751,837
事業用資産	30,511,379,238	長期未払金	—
土地	10,068,556,568	退職手当引当金	2,379,388,119
立木竹	1,937,183,270	損失補償等引当金	—
建物	56,377,962,853	その他	10,186,104,010
建物減価償却累計額	-40,375,087,464	流動負債	2,368,456,638
工作物	7,302,558,011	1年内償還予定地方債等	1,458,673,330
工作物減価償却累計額	-4,799,794,000	未払金	121,029,687
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	19,287,130
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	204,356,400
航空機	—	預り金	478,562,387
航空機減価償却累計額	—	その他	86,547,704
その他	—	負債合計	36,522,700,604
その他減価償却累計額	—	【純資産の部】	
建設仮勘定	—	固定資産等形成分	87,756,061,339
インフラ資産	44,041,841,467	余剰分(不足分)	-34,737,052,889
土地	1,889,785,844	他団体出資等分	—
建物	317,981,494		
建物減価償却累計額	-174,636,576		
工作物	105,167,688,185		
工作物減価償却累計額	-64,025,132,479		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	866,154,999		
物品	6,876,868,273		
物品減価償却累計額	-5,388,389,350		
無形固定資産	564,582,868		
ソフトウェア	175,284,088		
その他	389,298,780		
投資その他の資産	6,424,664,078		
投資及び出資金	673,558,501		
有価証券	2,172,501		
出資金	671,386,000		
その他	—		
長期延滞債権	226,712,167		
長期貸付金	16,985,673		
基金	5,571,388,223		
減債基金	—		
その他	5,571,388,223		
その他	—		
徴収不能引当金	-63,980,486		
流動資産	6,510,762,480		
現金預金	1,424,447,233		
未収金	305,218,861		
短期貸付金	—		
基金	4,725,114,765		
財政調整基金	3,416,855,422		
減債基金	1,308,259,343		
棚卸資産	7,238,992		
その他	73,218,980		
徴収不能引当金	-24,476,351		
繰延資産	—	純資産合計	53,019,008,450
資産合計	89,541,709,054	負債及び純資産合計	89,541,709,054

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	24,192,879,288
業務費用	11,663,455,530
人件費	3,011,906,875
職員給与費	2,485,080,280
賞与等引当金繰入額	204,356,400
退職手当引当金繰入額	—
その他	322,470,195
物件費等	7,961,354,250
物件費	4,330,146,614
維持補修費	168,042,756
減価償却費	3,463,164,880
その他	—
その他の業務費用	690,194,405
支払利息	212,282,633
徴収不能引当金繰入額	—614,161
その他	478,525,933
移転費用	12,529,423,758
補助金等	10,596,379,039
社会保障給付	1,931,467,524
他会計への繰出金	—
その他	1,577,195
経常収益	1,797,682,524
使用料及び手数料	1,505,925,205
その他	291,757,319
純経常行政コスト	22,395,196,764
臨時損失	991,053,662
災害復旧事業費	965,036,000
資産除売却損	16,820,118
損失補償等引当金繰入額	—
その他	9,197,544
臨時利益	13,361,179
資産売却益	12,452,414
その他	908,765
純行政コスト	23,372,889,247

【様式第3号】

全体純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	53,852,328,716	88,468,128,876	-34,615,800,160	-
純行政コスト(△)	-23,372,889,247		-23,372,889,247	-
財源	23,645,818,885		23,645,818,885	-
税収等	14,481,500,484		14,481,500,484	-
国県等補助金	9,164,318,401		9,164,318,401	-
本年度差額	272,929,638		272,929,638	-
固定資産等の変動(内部変動)		584,568,638	-584,568,638	
有形固定資産等の増加		1,962,110,829	-1,962,110,829	
有形固定資産等の減少		-3,063,985,031	3,063,985,031	
貸付金・基金等の増加		3,494,339,973	-3,494,339,973	
貸付金・基金等の減少		-1,807,897,133	1,807,897,133	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	31,242,758	31,242,758		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-1,137,492,662	-1,327,878,933	190,386,271	
本年度純資産変動額	-833,320,266	-712,067,537	-121,252,729	-
本年度末純資産残高	53,019,008,450	87,756,061,339	-34,737,052,889	-

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	20,752,755,546
業務費用支出	8,223,331,788
人件費支出	3,014,163,168
物件費等支出	4,619,128,782
支払利息支出	212,282,633
その他の支出	377,757,205
移転費用支出	12,529,423,758
補助金等支出	10,596,379,039
社会保障給付支出	1,931,467,524
他会計への繰出支出	-
その他の支出	1,577,195
業務収入	23,561,079,944
税込等収入	14,399,492,614
国県等補助金収入	7,201,098,728
使用料及び手数料収入	1,479,923,763
その他の収入	480,564,839
臨時支出	981,930,794
災害復旧事業費支出	965,036,000
その他の支出	16,894,794
臨時収入	1,085,634,765
業務活動収支	2,912,028,369
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,555,887,359
公共施設等整備費支出	2,049,212,162
基金積立金支出	854,359,197
投資及び出資金支出	1,390,316,000
貸付金支出	262,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,500,626,316
国県等補助金収入	769,495,463
基金取崩収入	441,240,000
貸付金元金回収収入	264,434,408
資産売却収入	12,452,414
その他の収入	13,004,031
投資活動収支	-3,055,261,043
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,805,290,974
地方債等償還支出	2,758,180,410
その他の支出	47,110,564
財務活動収入	1,547,711,000
地方債等発行収入	1,547,711,000
その他の収入	-
財務活動収支	-1,257,579,974
本年度資金収支額	-1,400,812,648
前年度末資金残高	2,773,347,917
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,372,535,269
前年度末歳計外現金残高	100,552,230
本年度歳計外現金増減額	-48,640,266
本年度末歳計外現金残高	51,911,964
本年度末現金預金残高	1,424,447,233

注記（全体財務書類）

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、地方公営企業法が適用される会計については、地方公営企業会計基準によります。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6年～50年

工作物 8年～60年

物品 3年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法）

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。
ただし、一部の対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。

- ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 採用した消費税等の会計処理

水道事業会計、下水道事業会計は税抜方式、その他の会計は税込方式による会計処理を行っています。

2. 重要な会計方針の変更等

- (1) 会計方針の変更
重要な会計方針の変更はありません。
- (2) 表示方法の変更
重要な表示方法の変更はありません。
- (3) 資金収支計算書における資金の範囲を変更
重要な資金の範囲の変更はありません。

3. 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
主要な業務の改廃はありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更
組織・機構の大幅な変更はありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
地方財政制度の大幅な改正はありません。
- (4) 重大な災害等の発生
重要な災害等の発生はありません。
- (5) その他重要な後発事象
その他重要な後発事象はありません。

4. 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
中小企業振興資金損失補償残高 873,609千円
- (2) 係争中の訴訟等
重要な係争中の訴訟はありません。
- (3) その他主要な偶発債務
その他主要な偶発債務はありません。

5. 追加情報

(1) 対象団体（会計）の一覧、連結の方法及び対象と判断した理由

① 全部財務書類の対象範囲は次のとおりです。

特別会計	国民健康保険特別会計
	介護保険特別会計
	後期高齢者医療特別会計
公営企業会計	白石市水道事業会計
	白石市下水道事業会計
	白石市病院事業会計

② 特別会計、地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却予定とされている公共資産

イ 内訳

一千円

7. 財務書類（連結）

【様式第1号】

連結貸借対照表

（令和7年3月31日現在）

（単位：円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	85,774,412,505	固定負債	34,978,121,498
有形固定資産	78,429,899,504	地方債等	22,207,288,560
事業用資産	32,815,108,828	長期未払金	－
土地	10,317,152,383	退職手当引当金	2,549,678,842
立木竹	1,937,183,270	損失補償等引当金	－
建物	59,190,928,244	その他	10,221,154,096
建物減価償却累計額	－42,159,336,420	流動負債	2,532,791,091
工作物	9,440,035,255	1年内償還予定地方債等	1,562,583,998
工作物減価償却累計額	－5,948,927,835	未払金	148,222,009
船舶	－	未払費用	－
船舶減価償却累計額	－	前受金	19,287,130
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	233,400,333
航空機	－	預り金	482,749,917
航空機減価償却累計額	－	その他	86,547,704
その他	151,044,534	負債合計	37,510,912,589
その他減価償却累計額	－112,970,603	【純資産の部】	
建設仮勘定	－	固定資産等形成分	90,645,885,592
インフラ資産	44,061,229,547	余剰分(不足分)	－34,723,868,452
土地	1,892,799,417	他団体出資等分	52,955,768
建物	317,981,494		
建物減価償却累計額	－174,636,576		
工作物	105,205,504,599		
工作物減価償却累計額	－64,046,574,386		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
建設仮勘定	866,154,999		
物品	7,197,066,248		
物品減価償却累計額	－5,643,505,119		
無形固定資産	564,582,868		
ソフトウェア	175,284,088		
その他	389,298,780		
投資その他の資産	6,779,930,133		
投資及び出資金	188,741,087		
有価証券	32,305,001		
出資金	121,386,000		
その他	35,050,086		
長期延滞債権	226,712,167		
長期貸付金	16,985,673		
基金	6,411,459,132		
減債基金	－		
その他	6,411,459,132		
その他	12,560		
徴収不能引当金	－63,980,486		
流動資産	7,711,472,992		
現金預金	2,102,471,773		
未収金	308,449,204		
短期貸付金	－		
基金	4,871,473,087		
財政調整基金	3,563,213,744		
減債基金	1,308,259,343		
棚卸資産	380,346,806		
その他	73,218,980		
徴収不能引当金	－24,486,858		
繰延資産	－	純資産合計	55,974,972,908
資産合計	93,485,885,497	負債及び純資産合計	93,485,885,497

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	28,708,570,087
業務費用	12,970,153,512
人件費	3,524,348,986
職員給与費	2,920,679,055
賞与等引当金繰入額	233,400,333
退職手当引当金繰入額	43,640,370
その他	326,629,228
物件費等	8,709,587,989
物件費	4,623,541,077
維持補修費	220,730,705
減価償却費	3,665,116,262
その他	200,199,945
その他の業務費用	736,216,537
支払利息	213,637,534
徴収不能引当金繰入額	-609,770
その他	523,188,773
移転費用	15,738,416,575
補助金等	13,763,379,942
社会保障給付	1,931,467,524
他会計への繰出金	-
その他	43,569,109
経常収益	2,132,944,358
使用料及び手数料	1,596,064,640
その他	536,879,718
純経常行政コスト	26,575,625,729
臨時損失	991,053,662
災害復旧事業費	965,036,000
資産除売却損	16,820,118
損失補償等引当金繰入額	-
その他	9,197,544
臨時利益	36,877,011
資産売却益	35,959,704
その他	917,307
純行政コスト	27,529,802,380

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	56,989,707,587	91,379,251,926	-34,443,101,287	53,556,948
純行政コスト(△)	-27,529,802,380		-27,516,484,333	-13,318,047
財源	27,562,693,611		27,549,976,744	12,716,867
税収等	16,404,769,054		16,392,052,187	12,716,867
国県等補助金	11,157,924,557		11,157,924,557	-
本年度差額	32,891,231		33,492,411	-601,180
固定資産等の変動(内部変動)		513,645,604	-513,645,604	
有形固定資産等の増加		2,120,258,060	-2,120,258,060	
有形固定資産等の減少		-3,265,936,414	3,265,936,414	
貸付金・基金等の増加		3,411,111,841	-3,411,111,841	
貸付金・基金等の減少		-1,751,787,883	1,751,787,883	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	27,688,606	27,688,606		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	62,178,146	60,311,976	1,866,170	-
その他	-1,137,492,662	-1,335,012,520	197,519,858	
本年度純資産変動額	-1,014,734,679	-733,366,334	-280,767,165	-601,180
本年度末純資産残高	55,974,972,908	90,645,885,592	-34,723,868,452	52,955,768

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位: 円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	24,605,579,605
業務費用支出	9,285,185,630
人件費支出	3,523,339,004
物件費等支出	5,125,613,687
支払利息支出	213,637,534
その他の支出	422,595,405
移転費用支出	15,320,393,975
補助金等支出	13,345,379,942
社会保障給付支出	1,931,467,524
他会計への繰出支出	-
その他の支出	43,546,509
業務収入	27,715,189,978
税込等収入	16,155,213,526
国県等補助金収入	9,194,704,884
使用料及び手数料収入	1,570,063,198
その他の収入	795,208,370
臨時支出	981,930,794
災害復旧事業費支出	965,036,000
その他の支出	16,894,794
臨時収入	1,085,634,765
業務活動収支	3,213,314,344
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,764,042,544
公共施設等整備費支出	2,212,813,390
基金積立金支出	983,871,750
投資及び出資金支出	1,403,367,404
貸付金支出	262,000,000
その他の支出	-98,010,000
投資活動収入	1,707,846,620
国県等補助金収入	769,495,463
基金取崩収入	573,158,771
貸付金元金回収収入	264,434,408
資産売却収入	87,753,947
その他の収入	13,004,031
投資活動収支	-3,056,195,924
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,896,541,393
地方債等償還支出	2,847,814,060
その他の支出	48,727,333
財務活動収入	1,655,840,514
地方債等発行収入	1,655,840,514
その他の収入	-
財務活動収支	-1,240,700,879
本年度資金収支額	-1,083,582,459
前年度末資金残高	3,193,503,256
比例連結割合変更に伴う差額	719,992
本年度末資金残高	2,110,640,789
前年度末歳計外現金残高	39,537,126
本年度歳計外現金増減額	-47,706,142
本年度末歳計外現金残高	-8,169,016
本年度末現金預金残高	2,102,471,773

注記（連結財務書類）

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、一部の連結対象団体（地方三公社、一般財団法人）においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6年～50年

工作物 8年～60年

物品 3年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法）

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。

- ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 採用した消費税等の会計処理

水道事業会計、下水道事業会計、白石市外二町組合は税抜方式、その他の会計・団体は税込方式による会計処理を行っています。

2. 重要な会計方針の変更等

- (1) 会計方針の変更
重要な会計方針の変更はありません。
- (2) 表示方法の変更
重要な表示方法の変更はありません。
- (3) 資金収支計算書における資金の範囲を変更
重要な資金の範囲の変更はありません。

3. 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
主要な業務の改廃はありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更
組織・機構の大幅な変更はありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
地方財政制度の大幅な改正はありません。
- (4) 重大な災害等の発生
重要な災害等の発生はありません。
- (5) その他重要な後発事象
その他重要な後発事象はありません。

4. 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
中小企業振興資金損失補償残高 873,609千円
- (2) 係争中の訴訟等
重要な係争中の訴訟はありません。
- (3) その他主要な偶発債務
その他主要な偶発債務はありません。

5. 追加情報

(1) 対象団体（会計）の一覧、連結の方法及び連結対象と判断した理由

① 連結財務書類の対象範囲は次のとおりです。

宮城県市町村職員退職手当組合
宮城県市町村非常勤消防団員補償報償組合
宮城県市町村自治振興センター
宮城県後期高齢者医療広域連合
仙南地域広域行政事務組合
白石市土地開発公社
（公財）白石市文化体育振興財団

② 連結の方法及び連結対象と判断した理由

対象団体のうち、白石市土地開発公社及び（公財）白石市文化体育振興財団は全部連結、その他の団体は比例連結の対象としています。

ただし、宮城県市町村職員退職手当組合退職手当は、本年度の基金の持分相当額がマイナスであり、すでに持ち分相当のマイナスが一般会計等財務書類に計上されていますので、連結手続を行っていません。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したもののとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却予定とされている公共資産

イ 内訳

一千円